

## 発電事業の2022年度供給計画について (離島電源計画)

当社は本日、電力広域的運営推進機関に、発電事業（離島）の2022年度供給計画<sup>\*1</sup>を届出しました。

発電事業の2022年度供給計画（離島電源計画）では、新潟県の佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池、EMSなどを組み合わせた最適な需給制御の実現に向けた取り組み<sup>\*2</sup>」の一環として、当社が建設する「ひかり、の、ちから栗野江<sup>\*3</sup>」の太陽光発電所を新たに計上いたしました。

一方、設備の経年化が進んでいる佐渡島の両津火力発電所4号機および4カ所の水力発電所を段階的に廃止することといたしました。

当社は引き続き、東北6県および新潟県エリアの一般送配電事業を担う会社として、エリアにおける電力の安定供給に努めるとともに、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の実現に向け取り組んでまいります。

### 【離島電源計画の概要】

#### (1) 開発計画

種類	名称	出力(kW)	着工年月	使用開始年月
太陽光	ひかり、の、ちから栗野江	1,500	2022年8月	2023年12月

(所在地は、新潟県佐渡市)

#### (2) 廃止計画

種類	名称	出力(kW)	廃止年月
内燃力	両津火力発電所4号機	5,000	2022年12月
水力	水沢発電所	133	2023年12月
	梅津発電所	300	2024年12月
	白瀬発電所	457	2025年12月
	新保川発電所	108	2026年12月

(所在地は、いずれも新潟県佐渡市)

以上

#### ※1 供給計画

- 供給計画は、今後10年間の電力需要の見通しや電力需給の計画等を取りまとめたもので、電気事業法第29条に基づき、計画対象年度の前年度末までに、電力広域的運営推進機関を經由して経済産業大臣に届出を行うことが求められています。
- 小売全面自由化が実施された2016年4月1日以降は、発電・小売・送配電の電気事業者毎（ライセンス毎）に届出を行うこととなっています。
- 当社は、送配電事業と発電事業のライセンスを取得しています。

#### ※2 「再生可能エネルギー・蓄電池、EMSなどを組み合わせた最適な需給制御の実現に向けた取り組み」

- 佐渡島における再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向け、太陽光発電（今回計上）や蓄電池、内燃力発電、EMS（エネルギーマネジメントシステム）などを組み合わせた最適な需給制御の実現に向けて取り組むもの。EMSの運用により、再生可能エネルギーの出力変動による電力系統への影響を緩和し、安定供給を維持したまま再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。（2021年10月5日プレスリリース済み）

#### ※3 「ひかり、の、ちから栗野江」

- 太陽光発電所が佐渡島の将来を明るく照らす「光の力」となり、カーボンニュートラルの実現に向けて貢献するようとの願いを込めて命名しました。
- 商標出願中